

海外 M&A 案件の最新実務

～高まる当局の介入、政治的影響、CFIUS 問題、DD の秘訣、初期段階から注意!!～

講師 ^{か も と} 加本 ^{わたる} 巨 氏 ホーガン・ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業
パートナー・弁護士・ニューヨーク州弁護士

販売期間 2025年12月31日(水)まで

(2025年5月28日(水)収録: 約3時間)

- このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
- 参加費をお振込みいただいた後に、視聴ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

コロナ騒動が終わった後、日本企業の海外への投資案件が勢いを増し続けている。特に米国での買収案件、出資案件が目立つものの、日本企業によっては、欧州あるいはアジアに関心が高い会社も少なくない。最近の海外 M&A の特徴は、どこの国であれ、政治的な影響を受ける可能性が高まっていることである。つまり、各国当局の動きに配慮しなければならない場面が増えた。日本製鉄と US スチールの大規模 M&A が米国当局の影響を受けているのはその一例であり、今後も似たような状況がどの国でも起こり得る。日本企業が海外 M&A に関する株式譲渡契約や資産譲渡契約を交渉する際には、当局に案件を止められる可能性も現実的なリスクとして認識し、それに対応する条項を検討していかなければならない。もう一つの最近の特徴として、相変わらず入札案件が多いものの、日本企業が成功するパターンとして入札ではない相対の案件も目立つ。以上の点を踏まえながら、海外 M&A のホットピックを取り上げる。

1. M&A 契約:

- ① SPA: 米国型と英国型の契約条項の違い
- ② 金銭の流れに関する条項の整理 (価格調整条項、Locked Box、アーンアウト、補償など)
- ③ DD で発見した問題点をどのように契約に落とし込むのか?
- ④ 表明保証条項を深堀する!
- ⑤ 株主間契約の典型的条項 (Drag-Along 条項、Tag-Along 条項の説明含む。)

2. 当局に対する届出義務

- ① 常に検討すべき3種類の届出義務
- ② 各国独禁法の届出義務 (merger control filing)
- ③ 各国の FDI 規制への対応 (米国であれば CFIUS)
- ④ EU の新法: FSR の届出義務

3. 日本製鉄・US スチールの案件から学ぶこと

- ① CFIUS に止められる現実的リスクがあるということ
- ② CFIUS に止められた場合に買主が支払う違約金
- ③ 日本企業の取締役の責任 (株主代表訴訟のリスク)

4. デューディリジェンスに際して検討すること

- ① クリーンチーム方式で進めるか否か
- ② 表明保証保険

5. 案件の初期段階で直面すること

- ① LOI の内容をどうするか? ② 入札案件の場合の留意事項

企業所属の弁護士さんは大歓迎ですが、弁護士事務所とその関連団体所属の方はご遠慮願います。

【講師紹介】専門は、M&A、国際税務、労務。2000年-2006年 Freshfields Bruckhaus Deringer (法律事務所) 勤務。2007年-2011年 Allen&Overy(法律事務所)勤務。2012年1月-2015年4月比谷中田法律事務所パートナー弁護士。2012年4月-2014年12月、外資系金融機関のジェネラル・カウンセル兼任。2015年5月より Hogan Lovells (法律事務所) にパートナー弁護士として勤務。1996年東京大学法学部卒業。同年司法試験合格。2000年弁護士登録(52期)。2006年ニューヨーク州弁護士登録。2005年ニューヨーク大学(NYU)国際租税修士課程(International Taxation LLM)、2006年、ニューヨーク大学(NYU)租税法修士課程(Taxation LLM)修了。著書に「国際タックスプランニングの実務」(中央経済)、「弁護士のための租税法」(千倉書房、共著)など。IFA 会員、2011年 IFA パリ大会ブランチレポーター。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2025年12月31日（水）まで
※収録日：2025年5月28日（水）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,900円（消費税を含む）
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会
ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送
いただいております。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振
込ください。クレジットカードもご利用いただけます。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいた
します。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちい
たします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがな
いよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本 店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本 店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

海外 M&A 案件の最新実務
【アーカイブ】

参加申込書

2025年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 011a (Law-k901011a)	会 社 名	TEL FAX		
	所 在 地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部 課 名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。